

財政の役割について考える 第3回

資源配分機能

齊藤 仁

私たちに身近な政府の活動として、教育サービスや道路などの社会資本整備を挙げることができます。なぜ、このようなことに政府が関与するのでしょうか。いくつかの理由が考えられます。たとえば、「市場の失敗」が重要な理由として挙げられるでしょう。今回は、この「市場の失敗」を補正するための財政の役割である「資源配分機能」について考えていきます。

まず、経済学のもつとも重要な概念である「市場（じじょう）」について説明します。市場は財・サービスを需要する側と供給する側が取引する場を指します。市場の中で需要者と供給者が多数存在し、情報が共有されているなどの条件を満たしている市場を「完全競争市場」と呼びます。すべての市場が完全競争市場ならば、市場で達成される取引は「効率的な取引」になります。効率性の観点から考えると、この状態は理想的な状態であり、このとき政府の役割は夜警国家のように治安維持などの最小限の公共サービスに限定されることになります。市場で理想的な状態が達成されるときには、政府の介入は必要最小限に抑えるべきです。

しかし、完全競争市場は、いくつかの前提条件を満たす必要があります。この前提条件を満たすことができず、市場での取引では効率的な状態を達成できない状況を「市場の失敗」と呼びます。

最初に上げた教育サービスでは、市場の失敗が発生するのでしょうか。私立学校や学習塾、家庭教師などがあるように、教育に関しては市場での取引は実際に行われており、市場での取引が可能であるように思えます。しかし、教育は、幅広い知識を得られたり、社会適応能力が向上したりするなど教育を受けた本人が直接的な便益を得られるとともに、他人（社会）にもよい影響を与えると考えられます。それは労働生産性の向上を通じた経済成長への寄与や犯罪率の低下などが考えられます（正の外部性といわれます）。

個人は、直接的な便益について思慮しないと考えられます。その結果、市場で個人の意思決定に任せて取引をすると過少になります。このように市場で考慮されない費用や便益があると、市場の失敗が生じる原因になると考えられています。そこで、よりよい状態を達成するため政府が介入する必要が出てくるのです。ちなみに教育に関しては、ほかの原因で市場の失敗が生じたり、または公平性の観点から政府介入について説明されることもあります。

最後に、市場の失敗が生じている時に、政府が直接供給する必要があることは限りません。たとえば学校耐震化工事の様に政府が支出がある時は限りません。たとえば注してPFI（民間資金を活用した公共施設整備）の形で実行することもあります。市場の失敗が生じている時に、どのように政府が介入するのがより良いのかは、討の余地が多分にあるでしょう。



Web会議システム「Zoom」による講演！
参加費無料・事前登録必要

日時 1月20日 水 19:00
20:30



特産品のブランドデザイン

話題提供者 北村 元成 氏 和歌山大学 観光学部教授

事前申込み制になっています。登録フォームにてご登録いただいた後、受講方法をメールなどでお知らせいたします。QRコード及び下記アドレスよりご登録ください。

登録アドレス：<https://forms.gle/NfREhuuR75ap98Gc9>